

記者発表（配付）資料

平成28年7月15日

所属	会長	専務理事	担当	連絡先
(公社)萩市観光協会	松村 孝明	岡本 達彦	世良 真智志	0838-25-1750
所属部課	部長	課長	担当	連絡先
萩市商工観光部観光課	小川 政則	藤原 章雄	藤原 章雄	0838-25-3139

件名 観光庁が行う「日本版DMO候補法人」に公益社団法人萩市観光協会が登録を受けました

今年5月31日までに登録された81件（広域連携DMO4件、地域連携DMO39件、地域DMO38件）の候補法人に続き、今回7月15日付の第4弾で、7法人が登録をされています。

山口県内では、山口県観光連盟（平成28年4月22日〔第2弾〕登録）に続いて、今回の当協会の登録により、2件目の登録となります。（地域DMOとしては、県内1件目）

1. 日本版DMO候補法人の名称 (公社)萩市観光協会
2. 申請区分 地域DMO
3. マーケティング・マネジメント対象とする区域 萩市
4. 事業内容

今後、萩市観光に関するマーケティングを専従で行う人材を配置し、各種データ等の継続的な収集・分析を行い、観光地域づくりの舵取り役としてデータに基づいた戦略の策定、KPIの設定（旅行消費額、延べ宿泊者数、来訪者満足度、リピーター率）・PDCAサイクルの確立を行って行きます。

また、関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作りを行うとともに、効果的なプロモーション等を展開して行きます。

市長コメント

(公社)萩市観光協会が、観光庁の「日本版DMO候補法人」として登録されましたが、これまで萩市、萩市観光協会をはじめ、幅広い分野の関係団体が参画して取り組んできた「萩まちじゅう博物館構想」の推進や昨年、萩市が萩市総合戦略にまとめた「萩にあるもの、萩にしかないもの」を活用した萩の創生に向けた取組などが、今後も期待されているものと考えています。

今回の登録を追い風に、本市の観光振興における課題の解決について、萩市観光協会をはじめとする関係団体との連携をより一層強化して取り組んでまいります。

観光協会会長コメント

このたび、観光庁の「日本版DMO候補法人」登録の発表を受け、当協会のこれまでの取組が一定の評価を受けたものと嬉しく思います。

今後、観光庁をはじめ「日本版DMO」を核とする観光地域づくりに対する関係省庁連携支援チームを通じたご指導、ご支援なども受けながら、「地域の稼ぐ力を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する取組」を推進する観光地域づくりの舵取り役として、行政や市内関係団体、本市を含む広域観光団体等との連携を更に強化し、効果的な観光事業を展開して行きます。

日本版DMO候補法人

DMO (Destination Management / Marketing Organization)

日本版DMOは、地域の稼ぐ力を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。

広域連携DMO

・複数の都道府県に跨がる地方ブロックレベルの区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織

地域連携DMO

・複数の地方公共団体に跨がる区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織

地域DMO

・原則として、基礎自治体である単独市町村の区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織

○登録主体：国（観光庁長官）

○支援制度

観光庁をはじめとする関係省庁（観光庁、国土交通省、内閣官房、総務省、金融庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省）で構成される「日本版DMO」を核とする観光地域づくりに対する関係省庁連携支援チームを通じて重点的支援が実施される予定です。

KPI

重要業績評価指標

Key performance Indicator の略で目標の達成度合いを計る定量的な指標。

日本版DMO候補法人の登録要件として、少なくとも旅行消費額、延べ宿泊者数、来訪者満足度、リピーター率の4項目についての設定が必須。（予定も可）

PDCAサイクル

P (plan) 計画、D (do) 実行、C (check) 評価、A (act) 改善の略で、繰り返し行なうことで、継続的にプロセスを改善していく手法。日本版DMO候補法人の登録要件としてPDCAサイクルの確立が必須。（予定可）登録を受けた法人は、少なくとも1年に1回、取組の評価・検証等を自律的に実施し、その結果を事業報告書等にまとめ、観光庁に報告することが必要。

萩市総合戦略

平成26年末に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に本市における人口の現状と将来の展望を提示する「萩市人口ビジョン」とあわせて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめて策定